



TITLE:

租税經濟の發展限度

AUTHOR(S):

大畑, 文七

CITATION:

大畑, 文七. 租税經濟の發展限度. 經濟論叢 1934, 38(4): 853-871

ISSUE DATE:

1934-04-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130435>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟叢論

第四號

第三十八卷

昭和九年四月一日發行

論 叢

取引所取引税に就きて……………

法學博士 神戸正雄

ヘエムの利子生産力説……………

文學博士 高田保馬

農産物のプーリングに就いて……………

經濟學博士 八木芳之助

時 論

輸入割當制(Quota system)に就いて……………

經濟學博士 谷口吉彦

研 究

租稅經濟の發展限度……………

經濟學士 大畑文七

レスキニウルの長期的景氣變動論……………

經濟學士 松岡孝兒

百貨店の植民地進出……………

經濟學士 堀 新一

説 苑

勞働者退職手當制の改革……………

經濟學士 大塚一朗

ビリモヴィツチの貨幣價值論……………

經濟學士 青山秀夫

附 録

新着外國經濟雜誌主要論題

研究

租税經濟の發展限度

大畑 文 七

現代各國の財政は殆んど租税經濟中心であり、財政史的には「租税經濟時代」と謂はれて居るが、此は大體十九世紀に於て發生し、公共財産の減少、貨幣經濟の成立、國家職分の増大等に基因するものである。尤も多少の例外はある。

例へば獨逸では十七八世紀に於て領地と森林が財政の中心を爲し特にプロシヤでは十七世も十八世紀も領地が財政の中心であつた。昔しのヴェルテンベルクでは帝室財産收入が國家の中央及皇室費を支辨するに足り多くの地方では十八世紀末迄、平時租税無くして存在し得た。獨逸の或邦では特別好條件の下に戦前迄租税經濟では無かつた。例へばプロシヤの經常收入は次の如くであつた。¹⁾

	一八八〇—八一	一八九三—九四	一九〇〇	一九一三
鐵道	二八・四%	五五・九%	五八・一%	四九・七%
其の他經營	一九・二%	一一・三%	一一・二%	一〇・三%
租税	五二・四%	三二・八%	三〇・七%	四〇・〇%

而して戦前迄租税經濟は左程の困難を見なかつた。蓋し戦前に於ては、(一)租税によつて支辨す

租税經濟の發展限度

第三十八卷 八五三 第四號 七七

1) W. Gerloff, Steuerwirtschaft und Sozialismus, Archiv für Geschichte des Sozialismus und der Arbeiterbewegung, Jhrg. 10, 1922 S. 271 ff.

る公共財政需要が尙未だ比較的小であるに拘らず、(二)國民財産と國民所得は大且つ漸増的に増加し少くとも一般に租税の増加よりも早く増加して居た。又、(三)國民所得の分配も不均衡であり、大衆は生活が改善されたに拘らず僅かに緊縮生活を爲すに足る所得を得て居たに反し少數の者は生活費以上の所得を有し其は可なり資本の蓄積となつたからである。²⁾ 然も租税經濟と言つても租税の占める部分は尙割合少く、交換原理に對立する租税の原理も未だ充分強行されなかつたから偶發事件の發生せざる限り租税經濟は尙鼎の輕重を問はれなかつた。然るに彼の歐洲大戰爭を楔機とした國家經費の急劇なる増加は交換乃至は利益原則を脱ぎ棄てた多くの累進税を躍進せしめ、他方に於て戰後國民經濟は疲弊し不況に沈滞する状態であつたから租税經濟の運営は極めて困難となり、此處に租税經濟發展の限度が特に世人の注意を惹くに至つた。特にベルサイユ條約に基き其後ドーズ案、ヤング案等に於て獨逸の賠償問題に關し、聯盟國が獨逸國民の租税負擔は少くとも聯盟國の租税負擔と原則的に同程度たる可き事を要求するに至つて獨逸の租税限度が問題視され、一層之に拍車を掛けた感がある。³⁾

尤も租税の限度其のものに對する研究は何も近頃之初まつたものでは無い。多くの學者によつて夙に試みられた處である。⁴⁾ 然し今吾々は差し當りかかる學史的研究に手を伸す必要を持たないから、以下直ちに問題其のものの中心に進むであらう。

租税經濟の發展限度を問題とする場合先づ租税の限度が問題となるが此は必ずしも一義的な物

2) Ders., S. 273.

3) Vgl., Shirras, G. F. Volkseinkommen und Besteuerung, Jena, 1926. S. 57. W. Röpke, Finanzwissenschaft. 1929, S. 37. Cohn, Volksw. Theorie, 1927 S. 80 ff

尙ベルサイユ平和條約第8編賠償第1款233條、第2附屬書12參照。

4) 神戸博士、租税論 p. 186 ff., 小川博士、租税論 p. 261 ff 參照。

でない。「經濟的最良」の見地から見た課税最良限度の問題、課税可能の最大限度の問題、國際的比較限度の問題等が考へられる。然し經費膨脹の原則によつて國家財政が殆んど無停止的に増大する現代に於ては財政の現實問題として、租税の「最良限度」の問題よりも寧ろどれ程迄徴收し得るか、の課税可能の最大限度の問題が重要性を持つ。其處でかかる租税最大限度の問題を以下中心として見度い。而て課税可能限度の問題に於ては租税給付能力が其の基礎となるが租税給付能力の決定は極めて困難である。從來租税給付能力の決定は其れ自體困難であり、且つ國民經濟的性質を帯びる爲に比較的閑却されて居た。近來の獨逸賠償問題は其の研究を俄かに刺戟した感があるが尙かかる實際的要請あるに拘らず、租税給付能力自體は依然漠然として居る。租税給付能力は先づ經濟力として一應無批判的に許容されるが、夫役の如きに至つては少くとも疑問となる。假りに一步讓つて租税給付能力を經濟力としても、經濟力は總財産、總收益、總所得、純所得又は自由所得、又は剩餘所得の何れであるか。理論的には繼續的に自由處分し得る純所得又は自由所得とせられるが、事實に於て之を明確に捕捉する事は不可能に近い。租税制度に於ても既に之を認め一般所得税以外に補充税體系を持つが多くの補充税は收益を以て擔税能力の推定に當てて居る。國民經濟の將來に於ける生長發展を考慮に入れた擔税能力所謂「剩餘所得」課税に至ると問題は一層複雑となる。⁶⁾

假りに從來の公式的説明に基き租税給付能力は總所得より最低生活費、再生産費、蓄積等を控

- 5) 例へば Wolfgang Heller, Die Grenzen der Besteuerung. Festgabe für Georg von Schanz, 1928. Bd. II. S. 110, Ritschl, Theorie der Staatswirtschaft und Besteuerung, 1925 S. 152, 188, 189. Colm, Volkswirtschaftliche Theorie der Staatsausgaben, S. 36. Hobson, J. A., Taxation in the New State, 1919 p. 10, W. Andrae, Grundlegung einer neuen Staatswirtschaftslehre, 1930 S. 149.
- 6) Cf. Hobson, op. cit., p. 10, 11 ff., 42, 43. G. F. Shirras, a. a. O., S. 4

除した殘額としてもかかる概念構成の諸要素自體が曖昧である。

今國民の租税力を問題とし國民所得に就て考へても其の數字的決定は困難である。國民所得の計算を個人の申告に基く個人所得の合計とする場合には實際より増加する事がある。例へば昔しの實物經濟的家計が收縮して貨幣經濟となつた爲め無償的家婦の勞働が有償となり、名譽職が有給となり、職業的スポーツに謝禮が支拂はれる如きは國民經濟力の増大せざるに拘らず國民所得が表見的に増加する。又國家が立法によつて年金俸給等を引上げて國民所得は増加する。社會保險の擴大、社會年金、社會補助金の増加、公債の膨脹等に於ては所得の轉位に過ぎないから、人的方法による國民所得統計では重複となつて増加する事になる。

カール・マン氏の計算によれば獨逸の一九二七—二八年の會計年度の財政では所得の轉位が所得の半分以上に達し五十九億國庫(年金三十五億、補助金十五億、公債支拂九億國庫)所得拘束(人件費、物件費、投資)は百十一億國庫、所得減少(賠償金)は十八億國庫である。又獨逸の國民所得の官廳報告は限定商品種目に基く生活指數に依るから實際購買力を反映せず、國民所得が事實より多くなつて居る。⁷⁾

又最低生活費、再生産費、蓄積等に要する額も漠然として居る。例へば戰時其他非常緊急時に於ては再生産費、蓄積等は變動し通常の地位的生活費は容易に侵害される。絶對的緊急最低生活費は一應理論的に確定し得られる様に見えるが、尙必ずしも常に一定でない。蓋し何が絶對緊急的生活費であるかを假りに熱量的に算出し得たとしても(例へば一日の勞働を繼續する爲め毎日三千五百カロリー)の熱量を出す食料品を要とする如く)具體的には文化の程度、習慣、價格變動等によつて決定し難い、

7) F. K. Mann, Die Staatswirtschaft unserer Zeit, 1930. S. 47 ff.

8) Cf. Rowntree, Poverty: A Study of Town Life.

又最低生活期間の長短と云ふ如き時間的要素によつて左右される。⁹⁾又歐洲大戰當時獨逸に於ては屢々勞働者の生活程度は極端に低下されたに拘らず勞働力は返つて發揮された事がある如き事情も考慮する必要がある。生産維持に必要な資本量の決定に至つては最低生活費決定以上に困難である。蓋し最低生活費決定の如きは個人的差異を平均する事によつて或程度迄之に接近し得るが、生産維持に必要な資本決定は各生産部門に於て極めて異り其の評価も困難である。

以上の如く考へる時には租税給付能力の決定は極めて不確實になる。勿論吾々は今租税力決定が困難なる爲め直ちに之を抛棄せんとする意志はない。然し國家經費の幾何を——全く一般的に考へ又は一定時一定國にて絶對的に國民所得額の幾割——徴收すべしと云ふが如き原則は立ち得ない事を知る。かかる租税限度に對する一定比率又は國民所得に對する割合設定の研究は今迄何れも失敗に歸して居る。其は誤つた機械的、表見的、眞の國家と國民經濟間の關係を有機的に把握せざるに因るものである。¹⁰⁾租税負擔の國際比率により又は平均率によつてかかる限度を得んとする努力も同様の批難を蒙る可く、獨逸の賠償問題に關しても聯盟の要請あるに拘らず一部ではかかる計畫を抛棄せんと主張する者がある。¹¹⁾

其處で進んで租税限度に對し國家と國民經濟間の有機的關係が重大なる役割りを果す諸事情を考察する必要がある。然し租税限度の問題をかくの如き國家と國民經濟間の綜合的關係に置く時吾々は租税限度の問題は單なる經濟問題に止らず、多くの經濟外的諸要素に關係する事を發見す

9) Wolfgang Heller. a. a. O., S. 92-3.

10) Vgl., Adolph Wagner, Finanzwiss., I. 3. Aufl., 1883 S. 72.

11) W. Gerloff, Steuerbelastung und Wiedergutmachung, 1924. S. 17.

る。經濟的のみに見ても租税收入の使用される國家經費の如何に關係し、經濟外的に言へば凡ゆる心理的、道義的、其他文化的諸要素に左右される。今其の重要なものを摘記して見よう。

一 總論的に言へば租税力は倫理的、地理的、歴史的又は文化的要素の如き全く經濟外的要素に支配されるから、租税給付能力は半文明國、文明國、植民地等によつても異なる。¹²⁾

二 租税給付能力は租税收入の使用される經費如何によつて異なる。一體でロツツ氏の言ふが如く租税と經濟狀態の關係に關する全般的研究は未だ完成の域に達して居らぬ。¹³⁾ 然も國民經濟は國家の收入經濟によるよりも寧ろ支出經濟によつて影響される方がより大である。¹⁴⁾ 國民資源が戰鬪艦の建造、運河の建設、社會政策費又は公債の償却等の何れに使用されるかは、租税給付能力に差異を生ずる。卒直に言へば國家經費が不生産的にして國民經濟的損失となるか、又は再生産的にして租税力が増進され又は少くとも保持されるか、又は單なる所得の轉位を意味するかを問題とする必要がある。¹⁵⁾ 然るに従來此に關する認識は必ずしも明確でない。

其の代表的見本として財政理論に於る無限課税説又は無限公債説を擧げる事が出来る。該説の立論的根底は租税又は公債と國家經費間に於ける貨幣循環の思想であり、物理學に於ける『自動的恒久運動』Perpetuum mobileの觀念である。即ち租税、公債、官吏の俸給等に支拂はれる貨幣は結局國內に留り循環するとの信念の下に、租税の徴收、公債の募集に當て其の限度に拘泥する必要なき如き學説を爲すものである。かかる貨幣循環論的誤謬は尙ドイツの戰時公債募集に於てさへ

12) Röpke, a. a. O., S. 34, F. Shirras, ibid., S., 7.

13) W. Lotz, Finanzwiss., 1931 2. Aufl., S. 312.

14) Terhalle, Finanzwiss., 1930 S. 163.

15) Röpke, a. a. O., S. 34.

『國內に留る』 „Im Lande bleibt“ てう誤つた觀念的標語となつて居る。¹⁶⁾

シュレーダー氏は租税は其の金額が唯一國內で支拂はれる限り何等の弊害が無いと考へ (Schöder F., Schatz und Rentkammer VII, 7) 英國でも既にトーマス・トンが England's treasure by foreign trade, 1964, Chap. 3. でかゝる思想を抱きハミルトンは (Hamilton, National debt, 1814) 此を『一人の商人から金を盗んだ泥棒が其に謝罪してその金で同一商人から商品を買ひ取る事が出来るか』と云つて嘲笑して居る。ケアイスハウプトが『適度にして且つ善良な課税は眞の善行である。而して悪いものでも全然皆無か、又は極めて僅少なよりは増しだ』(Weishaupt, Ueber Staatsausgaben und Auflagen, 1820, S. 114) と云ふ論に對しロツシャヤーは貨幣循環論を過重して居ると云つて居る。貨幣循環論の誤謬に就てはレブケも『國內に留る貨幣』なる詭辯は財政學と同様極めて古いものであるが、常に新しい形式で現れて居る。此に就てはアレキサンダー・ハミルトンに趣及すべき彼の盗人の逸話を想起するが良い。商人の錢箱を盗む現場を取押へられた盗人が盗まれた金は商品を買へば再び商人の手に戻るから何も訴へる理由はないと辯解すると同一詭辯であると。¹⁷⁾

其處で今如何なる種類の國家經費が租税給付能力に影響するかを具體的に考察する必要がある。¹⁸⁾

a 内債支拂の場合 國內に於ける利子支拂、公債償却等は國民所得の消費でも増加でも無く單に所得の轉位である。即ち納税者より國家債權者へ所得が移轉されるに過ぎ無い。尤も此の場合屢々納税者と國家債權者と同一なる事がある。かかる權力的所得轉位は強度の價值損失を生ぜざる限り租税給付能力だけに就て見れば、一般的變化は無い。勿論此の場合公債支拂の國民經濟的效果と公債使用の効果とは異なるから、若し公債が消費目的に起債されるならば、假令公債募集による貨幣が企業者勞働者等に支拂はれ、從つて新公債の募集が何度も繰り返して行はれ、貨幣は循

16) Vgl., Röpke, S. 35.

17) Roscher, System der Fw., 1901 Bd. I. S. 182 による。

18) Röpke, a. a. O., S. 35.

環的に回收され様とも、かかる貨幣の關係する社會生産物又は財貨は消費の繼續につれて益々消滅し、國家の眞の租税給付能力と勞働力は繼續的に低下する。勿論公債が再生産目的に使用される場合には異つて来る。

b 官吏の俸給 に就ても公債と同じ様な誤謬に陥る傾向がある。皮相的に見れば官吏の俸給支拂は租税徴收による貨幣が再び還元されるのであるが、然し官吏を維持する事は其だけ社會生産物を要求する事を意味するから公債の場合と同様な注意を要する。

c 軍備費 が國民の租税給付能力を減少するや否やに就ては古來議論があるが卒直に經費のみを考へる時には其だけ社會生産物の消耗と考へる可きである。シュムペーター氏は夙に軍備費特に戰費に就て貨幣循環論的誤謬から醒む可き事を主張して居る。¹⁹⁾

財政は直接には貨幣を取扱ひ戰時材料品、食糧品、衣服等では無いが、眞實の戰費は財貨に在る。戰後貨幣で計算すれば或は戰爭が國民財産の大部分を消耗し、より貧乏になつて居るに拘はらず依然貧乏で無いかも知れない。蓋し私經濟の財貨蓄積に代つて唯私經濟の國家に對する債權と紙幣が発生しただけであるから。然し國民經濟から引上げた財貨其物は有形的に償はれて居ない。而して國家は將來私經濟に對する債務を租税によつて支拂うであらうから結局、財貨を棒引きする事になる。戰費支拂の重要さは蓋し此處にある。Vgl. Schumpeter, a. a. O., S. 38.

d 外債支拂 は社會生産物の單なる轉位のみならず終局的減少となる。蓋し外國に支拂れた利子及償却は結局商品にて支拂れ其だけ國民經濟の財貨を少くする。だから外債支拂費は結局國民所得の消費であり、此が爲めに支拂れた租税は『回收見込無き支拂』Zahlungen à fonds perduで

19) Vgl., Schumpeter, Die Krise des Steuerstaats, 1918 S. 37 ff.

ある。尤も外債支拂も世界社會生産物の轉位だと言へば其迄だが、其は何も債務國に對する正當な慰安とはならない。²⁰⁾

三 租税給付能力は又租税に對する國民の心理狀態によつて大いに異なる。かかる心理的要素を重視する學者は可なり多い。²¹⁾一體租税を擔税能力の最大限度迄賦課する事は決して公社債の利札を切り取る如く容易では無い。徴税者と納税者は常に脱税を繞つて繼續的鬭争を爲して居る。かかる租税を間にした鬭争は徴税者が不公平であり、或は無理を要求し、墮落せる黨派の傀儡である様な場合に一層劇甚であるが、かくの如き表向きな鬭争又は反抗が現れる以前に換言すれば客觀的最大限度に到達する以前に於て通常主觀的制限が置かれる。²²⁾而してかかる租税の重壓は、(一)營利生活利益を害する課税方法、(二)税額の高と個人分擔の割合如何、(三)國家經費が擔税者によつて必要且つ有益と認められるか否か等の程度によつて異なる。²³⁾

ロツツ氏は此等の諸要素は何れも重要であるが從來まだ充分研究されて居らぬ。唯時々實踐又は實踐的理論が言及し、個々の負擔形式が徴税者の利益以上に營利生活を害するや否やを研究した位で、課税と經濟間の全理論は尙將來に屬し纏つた研究になつて居ないと云ふ。²⁴⁾ゲルロツフ氏も租税による放血裝置は(納税者の主觀的心理的)限度迄は租税制度に對する各人の心理的道德的根底を覆したり、國民經濟の活氣ある組織を混亂する事無く活動し得るが、此の限度に達する餘程前に於て増税、税率引上を爲しても租税收入を増さなくなる。蓋し課税物件が逃避し脱税率が増して徒らに徴税費が多くなるからと云ふ。²⁵⁾一體私經濟が租税を逃れ公經濟が之を捕えんと鬭ふ事は租税と共に極めて古い事であり、租税の苛斂誅求に當つては何時でも強い租税回避となり租税收入が減少して居る。今ゲルロツフによつて新舊二例を挙げれば、昔ではアウグス帝時代ローマで極めて重税の相續税 *vicesima hereditatum* が課せられ、帝の後繼者は尙税率を高め特に國家の參加相續權を附加したが紀元一五〇年

20) Vgl., Röpke, S. 35-36.

21) Gerloff, Steuerwirtschaftslehre, Hdb. d. Fw. I. Bd. 1926 S. 162 ff., Heller, a. a. O. S. Lotz, ibid, S. 312, Röpke, ibid, S. 36, Shirras, ibid. S. 10.

22) Vgl., Röpke, S. 36.

23) Lotz, W., Finanzwiss., 2. Aufl., 1931 S. 312.

24) Lotz, Ebenda.

代の古代記録によれば爲めに脱税が行はれ、富裕なローマ人は外形的に徴收される相續部分を大遊園地及用役地として脱税して居た様である。又新しい例としては一九一七年の英國戰時利得税は戰時利得の八割迄引上げたが、爲めに多くの企業に投資勸定が俄かに劇増した。蓋し勝手に宣傳して全然戰時利得を出さぬ事が出来るからである。²⁶⁾ 關税と消費税に對する右の如き事情に就てはスキフトとデヴィッド・ヒュームの兩氏が既に十八世紀に於て便宜品に對する高度の輸入關税は消費の減少、從つて財政收入の減少となると云つて居る。²⁷⁾ ゲルロフの考證によれば租税又は關税に於ては二の二倍は常に四で無く屢々より少い事は決してスキフト(一七二八年)に設言されたの²⁸⁾無く Putendorf (de jure naturae et genti, 1672) が言つて居り、氏は又ヘシオッド Hesiod の法則によつて居るが此は古代に認められた財政政策の經驗率であると云ふ。²⁹⁾ 要するにスキフトの租税の九は考へ方を變れば高度の關税は密輸入を獎勵する危險があるが、低率關税ならば之を回避しても密輸入の獎勵金とならぬから國庫收益を與へると云ふ事になり、獨占價格による收益の原理を消費税收入に應用したものとも考へられる。³⁰⁾

其處で租税義務の擴大と税率の引上げには經濟的並に技術的に限界があり、此の限界點以上は租税回避の傾向を強め又徵稅費を遞増するから總收入も純收入も遞減する。かくて『租税收益遞減の法則又は徵稅費遞増の法則』が生ずる。³¹⁾ 而してかかる租税收益遞減の法則は一定點より活動し初める譯であるが、此は國民の租税心理と租税倫理によつて決定する。即ち租税の用ゐられる目的に賛成するや否や、國家意志と同一なりや否や、課税が國家又は外國に對する嫌惡を更新するや否や等に係る。だから戰時賠償金、外債支拂の爲めにする課税收入等は割合低く見積る必要が生ずる。³²⁾

四 租税給付能力は又課税期間、時期等の時的要素を考慮せねばならぬ。³²⁾ 課税の期間から言へば一時的租税給付は永續的租税給付よりも其の負擔限度大である。從つて通貨安定の爲めの租税、

25) W. Gerloff, Die Grenzen der Besteuerung. In: Die Wirtschaftstheorie der Gegenwart. Bd. 4, 1928 S. 162 ff.

26) Gerloff, Steuerwirtschaftslehre. Hdb. d. Fw. I. Bd. 1926 S. 487-8.

27) Lotz, a. a. O., S. 668.

28) Gerloff, a. a. O., S. 488.

29) 尙スキフトの租税の九九に就ては井藤半彌教授「財政學原理」107頁參照。

一時賠償金支拂の爲めの租税は長期に亘る戦債又は賠償金支拂の爲めにする租税能力限度よりも大である。又課税の時期如何例へば民間の経済的緩急と同一歩調をとるか否か、一時的全額納か分割的延拂かは又擔税力に差異を生ずる。相續税の如く累進率高く税額も巨額に達する場合には之を分割延納せしむれば擔税力に餘裕を生ずる。³³⁾

五 租税給付能力は又其の確定性と流動性の大小によつて異なる。先づ確定性から言へば租税給付能力の中軸たる所得が勤勞所得、營業所得、資本所得の何れに屬するかによつて異なる。勤勞所得は勞働期間の有期性、勞働の非貯蓄性、脆弱性（病氣による中斷）其他商品としての不適格性によつて最も收入確定性少く、資本所得は其の無期性、貯蓄性、耐久性等によつてより確實であり、營業所得は營業が資本と勞働の結合に基くだけ兩所得の中間に位する。又國民經濟の全體として考察する場合にも所得の確定性が問題になる。例へばシラス氏によれば印度の如きは常に『インドの幸福の動脈』たる季節風に左右されるから飢饉無き國の様に高く課税し得ないと云つて居る。³⁴⁾次に流動性から言へば農業は商工業よりも租税力劣る。³⁵⁾又土地遺産相續者の如きは土地の非流動性によつて割合金納課税に對する適應力を缺ぐから土地又は有價證券による納税を認める必要が生ずる。例へば英國の土地相續税の如し。³⁶⁾

六 時と處によつて變化する所得の分配状態如何も亦租税給付能力に影響を及ぼす。³⁷⁾一般的に言へば所得分配が不均衡な程國民經濟の租税給付力が小である。蓋し靜態經濟を前提とすれば、

30) Gerloff, Hdb. d. Fw. I. S. 476-9.

31) Röpke, a. a. O., S. 36.

32) Heller, a. a. O., S. 95, 96, 110.

33) 例へば我國相續税法17條參照。

34) F. Shirras, a. a. O., S. 7.

35) Heller, a. a. O., S. 98.

増税は國民生活を緊縮する事によつてのみ可能であるが、かかる節慾は所得分配の不均衡に於ては唯一部の者のみに實現され又エンゲルの法則によつて生活費は富者の方が貧者よりもより小なる割合を占めるから消費税の如きは富者層をあまり苛斂しない事になる。

所得分配が均衡すれば國民生活の引下げは割合容易であり、租税收入を増す事が出来る。

其處で國富の分配状態が租税力決定の重要な要素となる。ヘンリー・クレイ氏は一九二五・三・二三のタイムズ紙上にて英國の國民財産の³⁶⁾以上が人口二分以下の少數者に握られて居ると云ひ、³⁸⁾熊本市では全體所得の約半分が一割の市民の手に入り残りの半分が九割の市民に分配されて居ると云はれて居る。³⁹⁾

七 租税給付能力は又課税方法如何によつて異なる。直接課税と間接課税、單税と複税、人税と物税、源泉課税と綜合課税、金納と物納、金額率と百分率、總額累進と超過累進、所得の性質による差別的課税(例へば勤勞所得と他の所得を差別課税する)等によつても異なる。其他課税の時、場所等によつても異なり、又擔税者如何によつても異なる。例へば舊地租の如きは土地負擔となり人的負擔とならぬ。一般的に言へば緩慢且つ分散的課税が急劇且つ集中的課税よりも良結果を得る。要するに課税方法如何に依つて前に述べた如き租税心理が關係するから 租税心理を巧に利用せるや否やによつて租税力が異なる譯である。⁴⁰⁾

八 インフレーションは購買力全體を引下げる事によつて國民全體に課税する結果となり「匿名課税」と稱せられる所である。勿論賃銀と價格と同一歩調で進む場合は其の傾向少きも然らざ

36) Cf. Dalton. Public Finance, p. 5.

37) Heller, S. 99-100, Shirras, a. a. O., S. 8-9.

38) Shirras, S. 9.

39) 沙見博士「國民所得の分配」221頁、217-8頁。

40) Shirras, S. 6, Röpke, S. 36-7.

41) Vgl., Joseph Schumpeter, Die Krise des Steuerstaats, Graz und Leipzig, 1918

る場合にはインフレーションを課税として考慮する必要がある。

以上要之課税可能の最大限度の問題は必ずしも一義的なもので無く其の内容は極めて複雑である。一般的に言へば國民の生活程度、國家の貧富、富の類型、國家の國民並に社會構成態様、國民の富の分配、國民の道義的支持、豫算主義に對する烈度、官僚政治の勢力如何等によつて限界は異つて来る。⁴¹⁾

然し此處で租税經濟の發展限度を畫する最後の根本問題として其の基礎的內在的要因を考察しなければならぬ。其は租税經濟と之を支持する私有財産制度並に個人主義の觀念である。元來租税經濟は國家經濟と個人經濟と並存し前者が後者に寄食する經濟形式である。蓋し唯自己の爲めに働き且つ蓄積する個人主義社會に國家が成立する限り國家は私經濟主體の生産物に寄生せざるを得ない。而してかかる個人主義的私經濟に對する寄生生活は私經濟の利己的活動と矛盾せざる限りに於てのみ可能である。租税によつて私經濟が生産の利益、生産の努力を中止する迄に至れば私經濟は種々の方法(脱税其他)によつて之に抵抗する。尤も戰時租税經濟の如く愛國的精神に燃える時には返つて生産力調和となる事もあるが、其にも拘らず租税經濟發展に一定限界の在る事は確かである。⁴²⁾ 然も租税經濟がかかる限界に近き租税收入が遞減するに伴つて租税法を強化し徴税を嚴にすればする程、私經濟の自律性は破壊されて國家は經費を多く要する事となる。⁴³⁾ 今個々の租税收入に對するかかる事情をシュムペーター氏に就て見れば今日の實狀から言へば

S. 24 ff. Sir J. Stamp, Wealth and Taxable Capacity 1922 p. 113 ff.

42) Vgl. Schumpeter, a. a. O., S., 25-6.

43) Ders., S. 71-2.

44) Vgl. Schumpeter, Ebenda, S. 27 ff.

間接消費税は各國共重壓となつて居り、寧ろ減税した方が收入増加となる。此は嘗てヤング・ピットやグラッドストーンによつて經驗された。だから間接税は一定限度以上はいくら增收を謀つても其の目的を達し得ない。直接税の最大收入限界點は間接税よりも分り難いが、今主として企業利潤、獨占利潤、利子、地代、賃銀等の諸所得課税に就て見れば次の如くである。企業利潤は從來種々に解釋され或は資本利子と混同し、企業遂行の危険料とし、特殊賃銀と解されたが現代では寧ろ舊式生産又は企業形態の淘汰が劇しいから、利潤は新生産方法、新企業形態又は聯合に對するプレミアムの如き觀がある。而してかかる新規生産の誘發は此の利潤のみに掛つて居るから、若し企業利潤が租税によつて全部徴收され、又は著しく減少すると現代産業發展の個人的動機は止り、又は著しく鈍る。其處で企業利潤には一定限度があり之以上は租税客體を損傷又は破壊する。然し獨占利潤及地代に於ては稍々事情が異なる。例へばカルテルの獨占利潤の部分は之を租税にて徴收し盡しても惡作用を伴はぬ。又土地の純粹地代——土地の獲得經營に要した資本勞働に對する諸報酬を控除した殘額の純粹地代——も同様租税によつて徴收し盡しても左程差支へ無い。蓋し純粹地代は天與の生産給付であり、假令所有者が地代を得ずとも土地に對する勞働收益と資本收益が得られる限り土地を耕作するから生産過程上の惡作用は少い。不勞利得、偶然利得課税も生産的影響は少い。だから土地増價税、相續税等の限界は大である。利子と賃銀の課税に於ては租税限度は割合低い。假りに課税によつて資本、勞働が逃避する場合を措いても此等の諸課

税は生産コストを高め生産の發展を阻害する。尤も極めて稀に資本又は勞働課税が返つて勤勉又は節約を刺戟する場合もあるが其は一定條件に制約された特殊場合に限る。何れにせよ租税經濟の發展に於てはかくの如く其の前提條件によつて支配される一定の限度がある。大體に於て租税收入を増して個人主義的自律制度を壓迫すればする程其の限界に近づく傾向がある。現に戦後の獨逸の如きに於ては立法と其の施行のみに依つては租税の増徴が不可能となり、國民代表制度によつても租税を要求通り增收し得なかつた。⁴⁵⁾

其處でかくの如く租税經濟が其の發展に於て一定限度に近づき、或は收入に於て著しく不如意になると二つの方法が考へられる。一は從來の租税經濟機構に一部の改造を加えて其の增收を計ることであり、他は租税經濟を企業經濟、公債經濟等と對比し選擇することである。前者に就て言へば成る程個人主義的私有財産、經濟の自律等を基礎として租税經濟は成立し、又かかる精神と矛盾するに至つて其の發展を限界づけられるが、元來租税の釀出は哲學的に言へば自由の一部拋棄であり、其は自愛又は利己を否定して辨證的に他愛となり、自愛又は利己がより發展せんが爲めの手段であるから、⁴⁶⁾賦課徴收される外形的形式を離れて眞實に自ら意識し自ら割り當て出するに於ては大いに其の効果を異にする。嘗て專制主義的課税が行き詰つて立憲政治になつたのも必竟「何人も自らの承認に由る統治意志に由ての外は統治せられない」との原理を利用したものであり、又「求められずして租税を命令される特長は共和政治に在り」⁴⁷⁾*optime sibi constat republica in que imperantur tributa, non rogantur.* との原理に因つたものである。かくて立憲政治は

45) Gerloff, Steuerwirtschaft, Archiv, a. a. O., S. 321.

46) 西田幾多郎博士、『自愛と他愛及辨證法』、哲學研究17卷3冊191號參照。

47) Jah, Fried. Horn, Politica p. 316, Zit. bei Cohn, Finanzwissenschaft, 1889 S. 236.

一應封建的專制的租税財政の行き詰りを打開したが、再び現代の立憲的議院的租税賦課が行き詰るに及びかかる原理を用ひんとしたものに租税組合がある。租税組合は要するに租税を國家又は官僚主義の手から産業又は職業團體の手に移し任意に自ら割宛てんとする制度である。従つて此の限りに於て租税組合は自己容認によるより良き效果を持つ。

(註) 租税組合に就ては G. Bernhard, *Problem der Reichsfinanzreform*, Berlin-Leipzig, 1919, Ders., *Die Steuergemeinschaft*, 1921. Walther Rathenau, *Autonome Wirtschaft*, Heft 16 der Schriftenreihe „Deutsche Gemeinschaft“, Jena 1919. Gerloff, *Steuernwirtschaft*, Archiv, a. a. O., S. 321-2, W. Andree, *Grundlegung einer neuen Staatswirtschaftslehre*, 1930 S. 248 ff. 神戸博士『租税研究』九卷一五二頁以下、井藤教授『統制經濟財政論』三三七頁以下に詳細なる研究あり。

而して租税組合が租税經濟を救済するであらう諸點は、(一) 税務官廳の賦課徵稅費を節約し、(二) 課税を各個別産業の特殊狀態に適應せしめ、各産業部門は租税を自己の意見に應じて種々定め得るから増税によつて國民經濟を害し輸出を危険ならしめる事が無く、(三) 又産業組合の管理委員會は各産業部門内の課税方法を選択する事によつて勞働者、雇傭人及消費者の利益を保護すると云ふ保證となり、又産業組合が租税組合となれば他の技術的、⁴⁸⁾ 經濟的、社會政策的機能を獲得し總會は最高自治機關として機能を持つに至るであらう事である。然し此處で直接問題とし度いのは其の成否であり、效果である。第一にベルンハルトがドイツの財政を整理する如き多くの錯雜せる租税法を作り得ないとの理由から租税組合を作り「租税を國家より取り離す外無し」⁴⁹⁾ Es bleibt eben gar nichts anders übrig, als die Steuer zu entstaatlichen. と結論した租税組合の目的は果して實現され得るであらうか。或は豫期通りの好結果を齎すであらうか。ズルタン氏は「假令租税國

48) Gerloff, *Steuernwirtschaft*, Archiv, a. a. O., S. 326-27, Anm.

49) Bernhard, *Die Steuergemeinschaft*, 1921 S. 18.

家の政治的機構が租税組合に因つて一部代置され得るとしても租税國家は政治機構から成り、其の全體を爲すものは近世國家の組織構造であるから租税組合によつて動くもので無く、租税は國家から取り離し得ない様に思はれる⁵⁰⁾。「租税國家の本質から見ても、租税組合の本質から見ても租税國家内に存在する租税組合では租税國家に代る動的傾向が無い。尤も租税組合が政治的手段によつて官廳組織に働き掛て一定範圍に達すると租税國家を超脱する動的要素を持つ様になるが其時には寧ろ産業の社會化に向ふ事になるであらうと云ふ⁵¹⁾。今事實に就て見るに租税組合的存在は何も唯近世に限るものでは無い。歴史的に言へば地方的に租税を徴収する事を避ける爲め直接地方金庫に租税を納める一定人又は團體の權利たる昔しの *Antopragie* 並びにエジプトに於て紀元四—六世紀に行はれた租税配賦政策は之に近いが、かかる制度は地方を封建制度化し都市には完全なギルド状態を硬化した⁵²⁾。又現實に行はれた一八九一年六月二十四日のプロシヤ營業税法、一八九六年十月二十五日の奧太利の一般營業稅等は租税組合の嚆矢であるが、然し此等は何等かかる結果を伴は無かつた様である⁵³⁾。

何れにせよ租税經濟又は租税國家の行き詰りから必然的に租税組合とはならぬ。若し其が擴大し何か自律經濟的になるとすれば其は政治行爲によるものである⁵⁴⁾。か様に租税經濟に限度があり、この内に存在する租税組合の發展も一定の限度に制約されて居るから、財政需要が極度に増大して租税經濟が負擔し得なくなると勢ひ租税經濟は企業經濟、公債經濟によつて補足されるか、或は根本的に其等の國家經濟運營上に於ける要度が比較論評される事となる。而して租税經濟と公

50) Sultan, Über das Verhältnis von Steuerstaat und Unternehmerstaat, Festgabe f. Schanz, Bd. I, 1928, S. 435-6.

51) Ebenda, S. 436.

52) W. Lotz, Finanzwiss., 2. Aufl., 1931 S. 706, Anm.

53) Gerloff, Steuerwirtschaft, Archiv, a. a. O., S. 318. 奧太利の事情に就ては尙同書註 (68) S. 325-327 参照。

債經濟の選擇問題は臨時的であり、必ずしも常時的で無いから勢ひ論議の中心は租税經濟又は租税國家と企業經濟又は企業國家に對する選擇問題となる。此の場合先づ注意しなければならぬ事は租税經濟と企業經濟の選擇と云ふ場合二つの議題がある事である。即ち一は完全、排他的租税經濟か完全排他的企業經濟かの問題であり、他は兩者の並立を認めつゝ其の一方を比較的に選擇重用するかの問題である。前者の提案は意味も極めて明瞭であるが、此は結局租税經濟の前提條件たる個人主義、自由主義、私有財産制度の問題に觸れる事であり此處では問題外とする。後者に於ける所謂現代の租税經濟に於て從前通り租税に、より重心を置くか又は企業經濟に、より重心を移すかの議題に就ては、先づ租税經濟に於ては收入の限定、租税による再分配の社會問題等が論ぜられ、企業經濟に於ては國家資本の限定（國家資本は自己資本と租税收入によつて限定される）國家の企業者適格性等が論議される。⁵⁴⁾然しかくの如く完全租税經濟か完全企業經濟かの問題で無く、兩者併用の下に兩者の内何れに重要性を置くかの問題になると此處に又特別の注意を要する。論者往々租税經濟收入の不足を直ちに企業收入によつて補ひ或は其の逆を試みんとする者があるが、然し兩者間に密接なる關係の存立する事を看過してはならぬ。卒直に言へば何れか一方の擴大が、直ちに收入の増加を來すと考ふる如き誤謬を避けねばならぬ。蓋し租税收入不足に對する補足手段としての企業經濟は大體に於て營利主義が中心となるが、かかる企業收入は先づ必然的に資本主義的利潤構成の原則以上に出る事を得ない。然も國家が並列的に企業經濟を營む場合には同時に其だけ國民經濟の生産範圍を縮少し壓迫を加へる事になるから、他面に於て租税經濟收入の減

54) Vgl., W. Lotz, Ebenda, S. 306.

55) Sultan, a. a. O., S. 437.

56) Vgl. G. Colm, Zum Problem der öffentlichen Kapitalwirtschaft. Finanz-Archiv, Neue Folge, Bd. I. Heft I. 1932 S. 92 ff.

少を來す事になる。即ち租税經濟收入と企業經濟收入の間には或程度迄相互的關係が存在するか、一方だけにあまり多くを期待し得ない。其處で租税經濟と企業經濟を併せ營む現代の租税經濟の發展限度を見る場合には單純に租税の限度と企業收入其他の限度を考察して之を決する譯に行かぬ。其は聯關的考察に立つ事を要しかる場合に於ける國家經濟の發展限度は結局其の時の國民經濟に於ける社會生産物又は國民所得が國家經濟の參與を許容し得る限度による。

嘗てゲルロッフ氏は「租税負擔と賠償」の意見に於て次の如き結論に達した。『租税負擔を問題とするより國家及他の公共團體の財政が國民所得の幾何を全體として或は國民の一人當りとして要求するかを問題とした方が正しい。私經濟と公經濟は通常自己の經費を年々の國民所得から支辨する。従つて國民所得の一部は私經濟に行き他は公經濟に行く。其處で財政が國民所得を租税、手數料、地代、企業利潤等の何れによつて得ようとも、國民の財政負擔問題即ち私經濟が國民所得を自由に支配する分け前を減縮する問題に就ては同じ事である』と。⁵⁷⁾即ち現代の所謂租税國家發展の限度は結局私經濟が社會生産物又は國民所得の幾割迄其の割讓分與に堪え得るかによつて決する事になるであらう。要之吾々は租税經濟の發展限度を考察する場合完全租税經濟か完全企業經濟か、又は完全租税國家か完全企業國家かを問題とせず——此は計畫經濟の問題となる——單に租税經濟と企業經濟の併せ行はれる所謂現代の租税國家の限度を考察する場合には大體國家經濟全體が社會生産物に參與し得る限度によつて支配されると云ふ結論で満足せねばなるまい。

57) W. Gerloff, Steuerbelastung und Wiedergutmachung. Ein Beitrag zur Reparationsfrage. München und Leipzig, 1924. S. 17.